

《 2021年8月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	6月	7月	8月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	28,791.53	27,283.59	28,089.54	3.0%	2.4%
	マザーズ指数	1,207.46	1,085.34	1,135.41	4.6%	-5.1%
外国株式	S&P500	4,297.50	4,395.25	4,522.68	2.9%	20.4%
	MSCIEurope	2,026.34	2,062.24	2,088.28	1.3%	13.5%
新興国株式	上海総合指数	3,591.20	3,397.36	3,543.94	4.3%	2.0%
	ムンバイ SENSEX	52,482.71	52,586.84	57,552.39	9.4%	20.5%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	1.47	1.23	1.31	-	-
国内金利	政策金利	-0.05	-0.04	-0.04	-	-
	10年物国債	0.05	0.02	0.02	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	111.10	109.70	110.02	0.3%	6.6%
	ユーロ	131.71	130.21	129.90	-0.2%	3.0%
コモディティー	ICE 原油(先物)	73.47	73.95	68.50	-7.4%	41.2%
	COMEX 金(先物)	1,771.60	1,817.20	1,818.10	0.0%	-4.1%
不動産	東証 REIT 指数	2,150.73	2,160.33	2,142.91	-0.8%	20.1%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,431.95	1,425.63	1,435.33	0.7%	4.0%

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[8月の金融市場]

8月の日本株式市場は、日経平均で一時年初来安値を更新するなど総じて軟調な値動きとなりました。コロナ感染者が急増して緊急事態宣言対象地域が大幅に拡大したことや、菅内閣の支持率が低下して政治的不透明感が増したことが外国人投資家の日本株売りにつながりました。ただ、月末2日間で450円上昇したことで日経平均の月間パフォーマンスは+2.9%となり、月末としては6月以来の28,000円台を回復して取引を終えています。最近グローバル市場で弱さが目立った日本株ですが、8月終盤になりようやく反転の兆しが見られました。TOPIXは+3.1%と小幅ながら4ヶ月連続で日経平均をアウトパフォームしました。マザーズ指数は先月からの下落基調が続き一時1,000ポイント割れまで売られましたが、その後は一転反発となり結局+4.6%と1ヶ月振りの陽線となりました。

米国株は、ややまちまちの値動きとなりましたが概ね底堅く推移しました。量的緩和の縮小議論やアフガン情勢の緊迫化で一時的に調整する局面がありましたが、弱気相場は長引かず結局ダウは月間で+1.2%の上昇となりました、ナスダックはハイテクセクターを中心に好調な企業業績を背景に+3.9%となり、ダウをアウトパフォームしました。

為替相場では、ドル円で前半に109円から110円50銭近辺まで円安に振れる場面がありましたが、その後は110円を挟んで方向感のない動きが続きました。ユーロ円は半月ば一時128円まで円高ユーロ安が進みましたが、月末にかけては130円近辺まで反発しています。

米国10年債金利は、月初めに1.1%台まで低下しましたが、8/6発表の7月雇用統計が予想以上に好調であったことから大きく反転する動きが見られました。ただ債券売り一巡後は再び手掛かり難となり1.3%を挟んだ小動きに終始しました。年内テーパリング開始の可能性が取り沙汰される一方で景気回復ペースの鈍化懸念が金利上昇の頭を抑えた格好です。

大阪金先物（中心限月）は、3連休前の米国雇用統計を受け8/11に6,100円台近辺まで急落しましたが、その後はじりじりと戻り歩調となり月末には下落前の6,400円台を回復する動きとなりました。

[今後の見通し]

9月になり日本株は様変わりの相場模様になりました。自民党役員人事に関する報道や総裁選で新しい顔を求める動きが強まったことから、政局が一気に流動化したことが背景です。さらに9/3の菅総理の総裁選不出馬表明が株価上昇に拍車をかけました。短期的に大きな上昇がないことを前提にした先物・オプションのポジションが積み上がっており、損失拡大を回避するための手仕舞いが急上昇につながった面もあるようです。過去の事例

を見ても、不人気に陥った総理大臣の辞意は株高につながっているケースが多く、総裁選から来月の解散総選挙に向かう政局動向について、株式市場では高い関心と共に期待が先行しやすい状況が続くと見えています。

一方、米国を始め主要国では感染再拡大の影響もあり、足元で景気回復ピッチが鈍化している傾向が見られます。人員難や資材不足が生産活動の足かせになっている面もあるようです。米国では8月の新規雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回りました。量的緩和の縮小開始が年内にあるとの見方に変化はないようですが、金融市場では早期利上げ論が後退してハト派に軸足がやや戻っている感があります。コロナの感染状況には注意が必要ですが、現状は長期金利の低位安定によりゴルディロックス相場の環境にあると言えるでしょう。

当面の日本株はグローバル市場の安定と政局不透明感の払しょくを背景に、少なくとも総選挙の結果が判明するあたりまでは上昇圧力が強まる展開と見えています。それまでは、テクニカル面からの短期のスピード調整があったとしても、業績の上方修正が期待出来る好業績銘柄と新政権の政策関連銘柄の循環物色が続きそうですので、そうした銘柄の押し目狙いの投資戦略が有効と考えます。9月から10月にかけての日経平均予想レンジは29,500-31,500円です。

見 通 し

◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

【8月のヘッジファンド動向】

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR社)が算出する8月のヘッジファンド・インデックスは前月比+0.68%と反発しました。

8月の金融市場は、米連邦準備理事会(FRB)が今後行うであろう量的緩和の縮小(テーパリング)開始時期を探り、神経質な動きとなりました(前項8月の金融市場参照)。18日に発表された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨からは「雇用環境などを鑑みるとテーパリングの時期が早まる」と読み取れたことで、金利上昇・株価下落の動きとなりました。しかし27日のパウエルFRB議長の講演ではハト派(緩和に対して寛容)的な発言が目立ったことから金利低下・株価上昇に加えて、金や原油なども買われました。

このような中ヘッジファンドは全ての戦略でプラスの成績となりました。

【株式ロング・ショート】

主要な投資先である米国株の指数が軒並み史上最高値を更新し、その恩恵を受けました。中でも、ロング(買い)サイドで多く保有する景気敏感株の上昇が著しく、それが成績に大きく寄与しました。

【イベント・ドリブン】

イベント・ドリブン戦略も株式市場の上昇を背景に成績を上げました。今月話題となったのは、車載電池大手のCATLの資金調達です。1兆円規模を予定する調達は新株を発行する形で行われることから、ヘッジファンドへのメリットも期待されます。日本国内でも米フリーハンがM&Aアドバイザー大手のGCAを買収することを発表するなど、利益機会となり得る報道が続いています。

【レラティブ・バリュー】

FRBのテーパリング開始を探る動きから債券市場のボラティリティが高まり、ヘッジファンドは積極的な取引を行いました。米10年国債の利回りは1.15%→1.37%→1.22%→1.37%と推移した一方で、短期金利の動きが小さかったことから裁定取引による利益も拡大したと推察されます。

【マクロ】

世界的に新型コロナウイルスの感染者数が増加し、マクロ経済に対する不安が拡大しています。更に、アフガニスタンからの米軍撤退が中東地域への投資リスクを高めたほか、中国当局の規制強化なども戦略の組み立てを難しくしています。フランチャイズ・キャピタルやブリリアンス・アセットなどが中国株の下落で大きな打撃を受けた一方で、エレメント・キャピタルの様に先進国への投資で成果を上げるファンドもありました。

【CTA】

商品（コモディティ）は金利上昇を懸念して月前半は急落するも、後半は盛り返す動きとなりました。主要な投資先であるWTI（原油先物）や金なども大きく変動し、利益機会を得ました。コンピュータを使った株式市場でのトレンドフォロー戦略も、株価指数が上昇トレンドを示していたことから好調だったことが窺えます。

【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績（月別騰落率）】

	年初来	2021年					
		8月	7月	6月	5月	4月	3月
ヘッジファンド・インデックス	9.10%	0.68%	-0.44%	0.38%	0.38%	1.63%	-0.06%
株式ロング・ショート	9.81%	1.34%	0.46%	1.16%	0.85%	2.99%	0.87%
イベント・ドリブン	2.27%	0.62%	-1.71%	0.12%	-0.02%	1.56%	-0.24%
レラティブ・バリュー	0.96%	0.13%	-0.02%	0.34%	0.14%	0.46%	-0.82%
マクロ	1.30%	0.41%	-0.67%	-0.60%	0.53%	1.10%	-0.18%
CTA	2.21%	0.06%	-0.72%	-2.15%	1.11%	1.24%	0.41%

データ出所：HFR社

9月期末配当・優待銘柄

「新型コロナウイルス」という言葉を見聞きするようになって、既に一年半以上が経過しました。国内では4度目の緊急事態宣言が発令されており、日経平均株価は2月の30,000円以降、米株の堅調推移とは異なって、再上昇のきっかけを見つけれないままにいます。

足元では徐々にワクチン接種が進み、早期の経済活動正常化と株価の上昇が何より期待されます。

そのような中で、日本郵船（9101）や商船三井（9104）が第一四半期の決算発表を行い、通期の予想配当を大幅に上方修正し話題となりました。

今月9月末（権利付き＝9月28日）は、上記企業も含め多くの会社が中間決算を迎えます。そこで注目されるのが、株主配当と優待制度です。

割安なまま放置されている銘柄が多く、権利落ち後でも配当や優待相当額よりも株価が下落しない事や、戻りが早い事が期待されますので、第一四半期決算の内容を手掛かりに高配当銘柄をご自身のポートフォリオに組み込まれても良いのではないのでしょうか。

以下に、9月末決算の高配当銘柄と人気優待銘柄をご紹介します。

【 注目の高配当銘柄 】

コード	銘柄名	株価	配当利回り(%)
9101	日本郵船	8,870円	7.89
5411	JFEHD	1,785円	6.72
9104	商船三井	8,500円	6.47
9434	ソフトバンク	1,473.5円	5.83
8601	大和証券グループ本社	622.5円	5.78
6178	日本郵政	944.3円	5.29
8316	三井住友FG	3,801円	5.26
8604	野村HD	533.6円	5.24
5020	ENEOS	426.1円	5.16
8304	あおぞら銀行	2,581円	4.95
8308	りそなHD	425.7円	4.93
4502	武田薬品工業	3,679円	4.89
5401	日本製鉄	2,248円	4.89
9504	中国電力	1,026円	4.87
8411	みずほFG	1,543円	4.86

※配当利回りは2021年8月31日終値現在のQUICKにおけるデータベースに基づく。

なお、時価総額が3,000億円以上の銘柄を選出。

【 注目の優待銘柄 】

コード	銘柄略称	株価	優待内容
2288	丸大食品	1,778 円	200 株で3,000 円相当の自社製品。
2874	ヨコレイ	898 円	1000 株で7,000 円相当のノルウェーサーモン詰合せ。
2917	大森屋	814 円	1000 株で6,000 円相当の自社製品。
3002	ゲンゼ	4,460 円	100 株で2,000 円相当の自社商品等。
3088	マツモトキヨシ HD	5,100 円	100 株で自社で利用できる2,000 円の商品券。
3099	三越伊勢丹 HD	738 円	100 株で累計30 万円分のお買物まで10%割引。
3397	トリドール HD	2,323 円	100 株で自社で利用できる100 円割引券30 枚。
4665	ダスキン	2,640 円	100 株で自社で利用できる500 円の割引券2 枚。
5463	丸一鋼管	2,706 円	100 株で3 k g 分のお米券。
6430	ダイコク電機	1,065 円	100 株で3,000 円相当のポイント付与。
7980	重松製作所	953 円	1000 株で5,000 円相当の自社製品 (N95 マスク等)。
8601	大和証券グループ本社	622.5 円	1000 株で2,000 円相当の優待品カタログ。
9713	ロイヤルホテル	1,213 円	100 株で宿泊50%割引券10 枚等。
9831	ヤマダ HD	473 円	100 株で1,000 円分の割引券。
9873	日本 KFCHD	2,986 円	100 株で自社で利用できる1,000 円割引券。

※どの優待内容も原則、最小単位のものを表示しています。そのため、株数によっては優待内容が異なる場合があります。

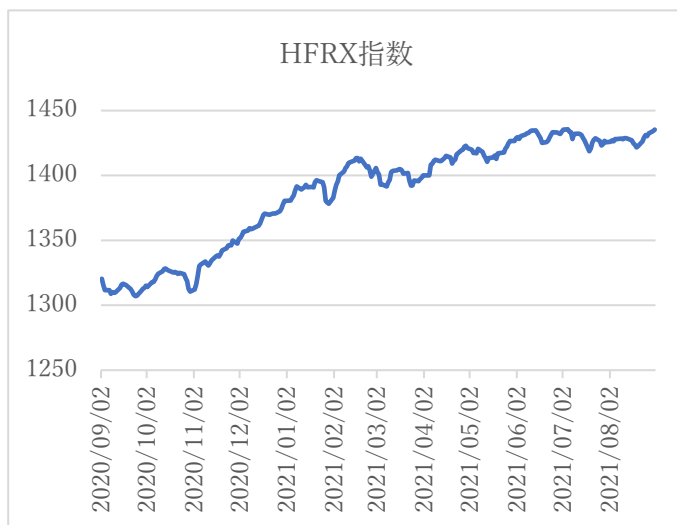
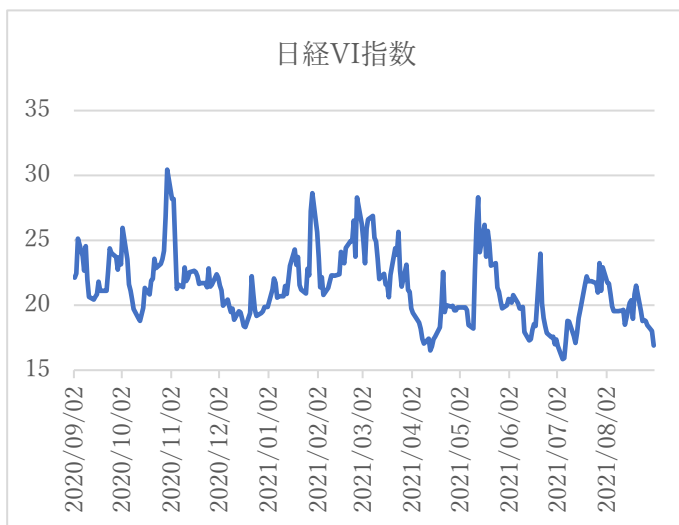
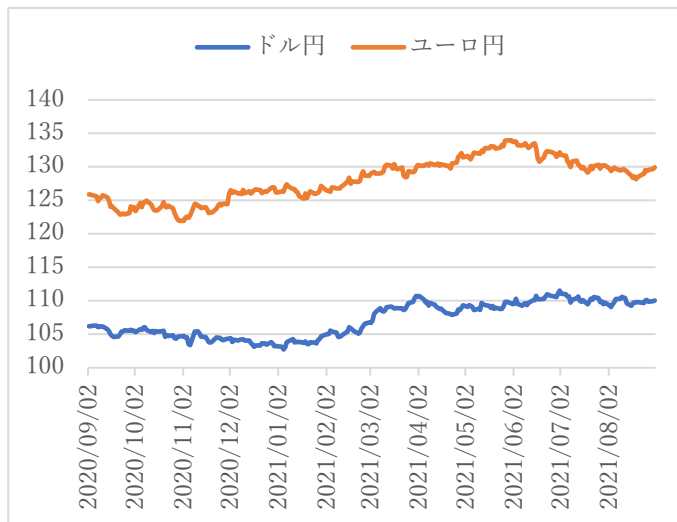
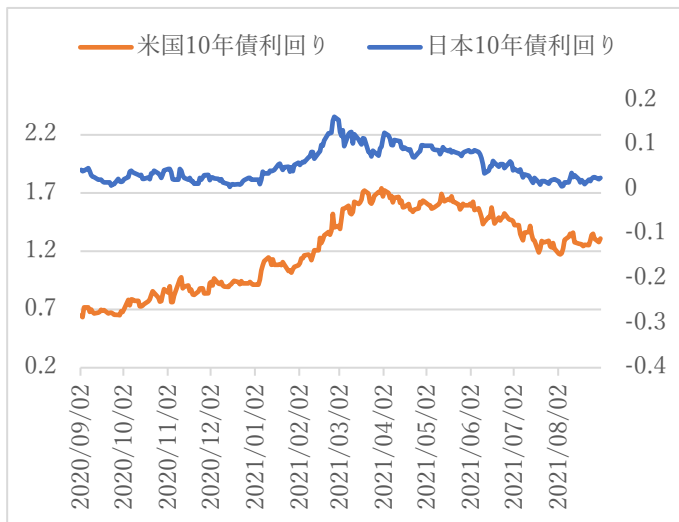
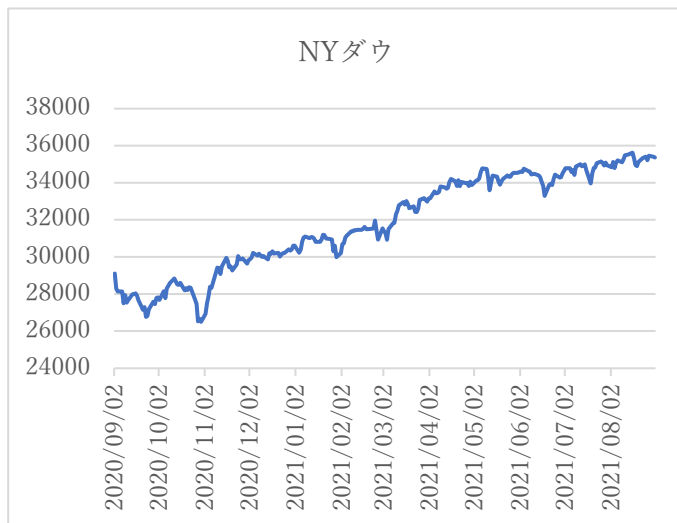
※株価は8/31の終値。

【 そもそも株主優待って 】

企業が株主優待制度を設ける主な理由としては、自社の事業内容や商品をより多くの投資家に知ってもらおうという意図があり、同時に自社の株をできるだけ多くの個人投資家に保有してもらおう目的が挙げられます。そのため保有期間が長いことや、一定数以上の株式を保持することで、より良い優待内容となる場合があります。現在、この株主優待制度は全上場企業の4分の1以上が実施しており、年々増加傾向にあります。

日本では馴染みのある「株主優待」ですが、企業がこの制度を導入することについて法的な定めがあるわけではなく、欧米をはじめ諸外国においては、殆ど設けられていないようです。また、海外投資家や海外への優待発送なども行われていません。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 . . . 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド) . . . 樋爪 功次

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.146 . . . 金井 良記
9月期末配当・優待銘柄

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

本資料の表・グラフのデータ出所：REFINITIV、Bloomberg 他

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL：06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL：03-3667-7721

